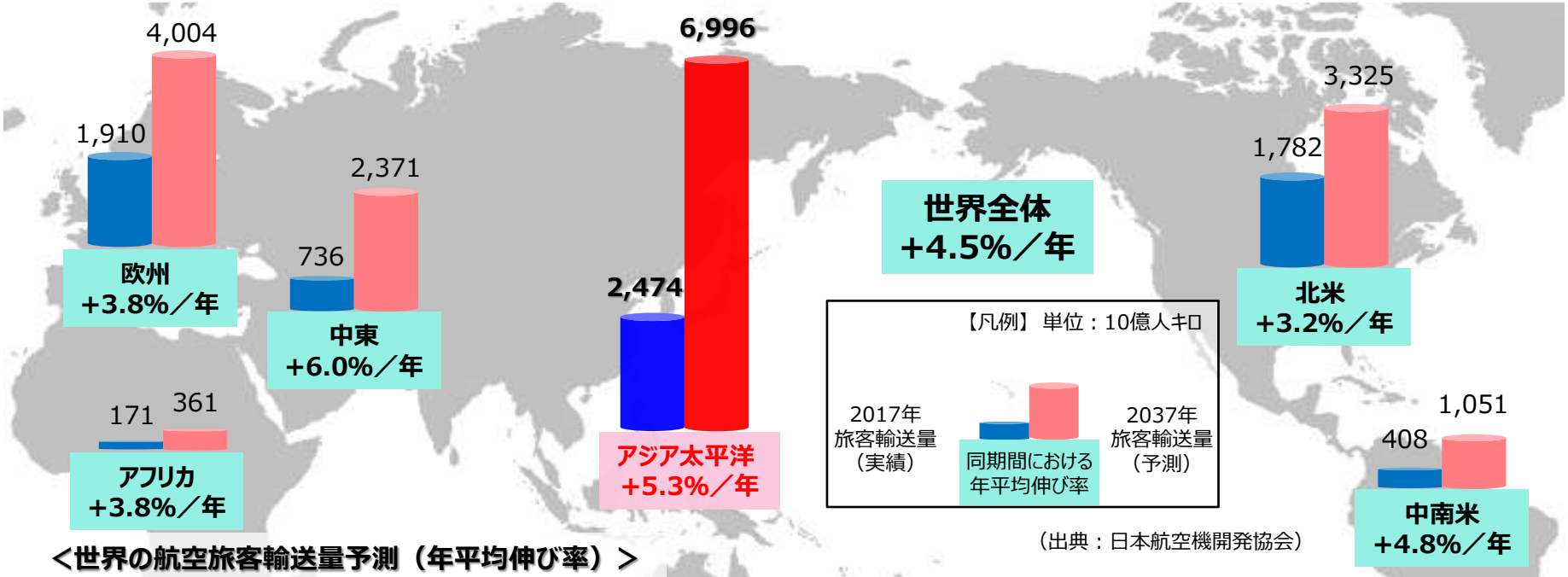
参考資料

世界の航空需要予測

- 世界の航空需要は、アジア太平洋、中南米、中東といった新興経済国を中心に、今後も更なる拡大が見込まれている
- 特にアジアの旅客流動は今後20年で年間5%強の伸び率を示しており、引き続き世界の成長を牽引する見込み

世界の航空旅客輸送量予測(2018～37年)



（出典：日本航空機開発協会）

＜世界の航空旅客輸送量予測（年平均伸び率）＞

	欧州	アフリカ	中東	アジア太平洋	北米	中南米	世界全体	期間
ボーイング社	3.8%	6.0%	5.2%	**5.7%**	3.1%	5.9%	4.7%	2018～2037
IATA(国際航空運送協会)	2.0%	4.6%	4.4%	**4.8%**	2.4%	3.6%	3.5%	2018～2037
日本航空機開発協会	3.8%	3.8%	6.0%	**5.3%**	3.2%	4.8%	4.5%	2018～2037
エアバス社	–	–	–	**–**	–	–	4.4%	2017～2037

アジア主要空港における施設整備計画

■ アジアの主要空港は、いずれも24時間運用であるとともに極めて大きな処理能力を将来計画として掲げ、今後大規模な施設整備を予定していることから、今後国際空港間における路線獲得競争は、更に激化することが見込まれる

北京新空港（中国）：24時間運用

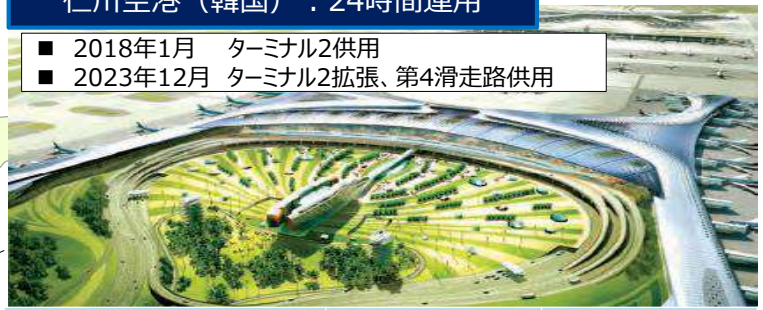
■ 2019年 開港（滑走路４本）

	現状	計画値(初期*)	計画値(長期)
年間発着回数	—	62万回	88万回
年間取扱旅客数	—	7,200万人	1億人
滑走路数	—	4本	6本

*~2025年

仁川空港（韓国）：24時間運用

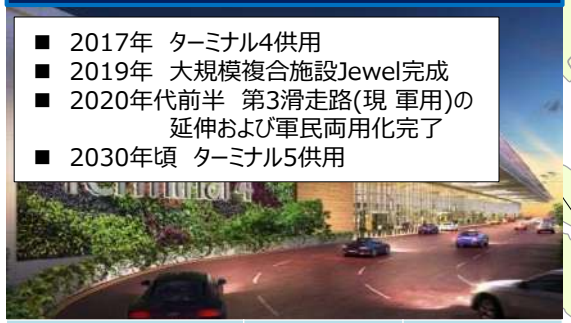
■ 2018年1月 ターミナル2供用
■ 2023年12月 ターミナル2拡張、第4滑走路供用



	現状	計画値
年間発着回数	36万回	79万回
年間取扱旅客数	6,200万人	1億人
滑走路数	3本	5本

チャンギ空港（シンガポール）：24時間運用

■ 2017年 ターミナル4供用
■ 2019年 大規模複合施設Jewel完成
■ 2020年代前半 第3滑走路(現 軍用)の延伸および軍民両用化完了
■ 2030年頃 ターミナル5供用



	現状	計画値
年間発着回数	37万回	不明
年間取扱旅客数	6,222万人	1.35億人
滑走路数	2本	3本

香港空港：24時間運用

■ 2024年 北滑走路延伸、第3滑走路供用、ターミナル2拡張、ターミナル3供用
■ 2027年 大規模複合施設SKYCITY完成

	現状	計画値
年間発着回数	42万回	60.7万回
年間取扱旅客数	7,300万人	1億200万人
滑走路数	2本	3本

上海浦東空港（中国）：24時間運用

■ 2017年 第5滑走路完成
■ 2019年 サテライトターミナル供用
■ 2025年 ターミナル3完成

	現状	計画値(2025年)
年間発着回数	50万回	76万回
年間取扱旅客数	7,000万人	1億2000万人
滑走路数	4本	5本

オープンスカイの進展

■ オープンスカイとは、二国間の航空路線について、政府ではなく民間が自由に設定できる仕組みのこと

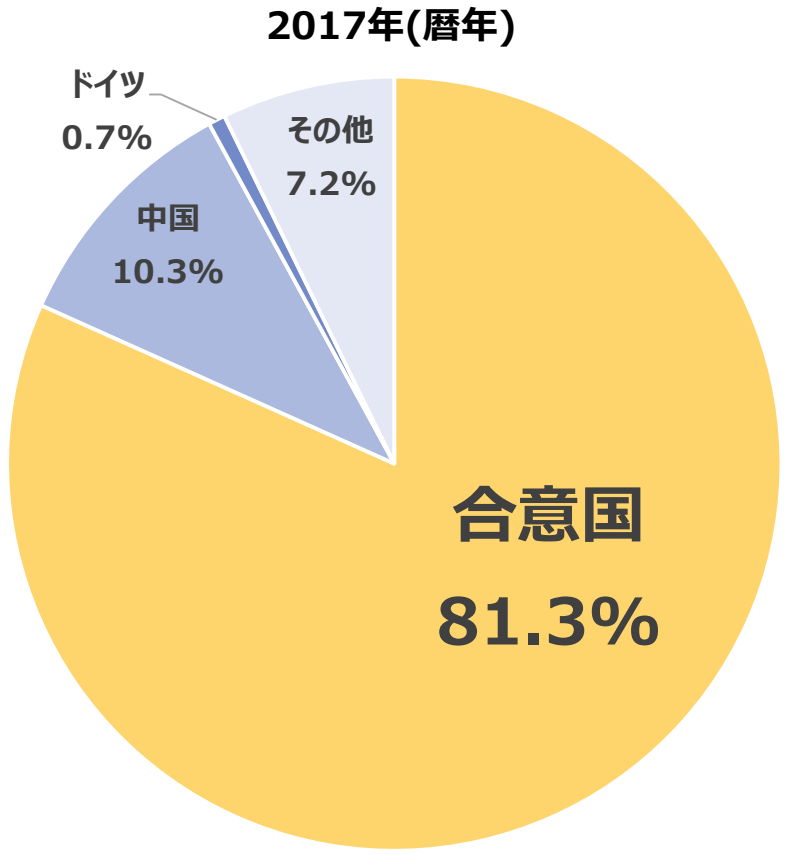
成田空港におけるオープンスカイ合意国一覧

2010年	10月	米国		
	12月	韓国		
2011年	1月	シンガポール		
	2月	マレーシア		
	5月	香港		
	6月	ベトナム		
	7月	マカオ		
	8月	インドネシア		
	9月	カナダ	オーストラリア	
	10月	ブルネイ		
	11月	台湾		
2012年	1月	英国		
	2月	ニュージーランド		
	3月	スリランカ		
	6月	フィンランド		
	7月	フランス		
	8月	オランダ		
	10月	スウェーデン	ノルウェー	デンマーク
	11月	タイ		
2013年	7月	スイス		
	9月	フィリピン		
	10月	ミャンマー		
2014年	2月	オーストリア		
2016年	5月	スペイン	ラオス	カンボジア
	12月	ポーランド		
2017年	4月	パプアニューギニア		
	9月	インド		

※ネパールとの航空当局間協議により成田空港を含む乗入地点の拡大等が合意（2018.6）

29カ国3地域（地域：香港、マカオ、台湾）（2017年9月14日現在）

成田空港を出発・到着する旅客数に占めるオープンスカイ合意国のシェア



※中国については、成田及び羽田、北京及び上海を除き、日中間輸送のオープンスカイについて合意済み

<出典：MI（Sabre社 Market Intelligence）をもとにNAA作成、※通過客含む>

オープンスカイ合意国　81.3%

成田ハブ化促進インセンティブ

■ 国際線／国内線ネットワークの更なる拡充と既存路線の増強を目的として、2013年度から既に導入されている「国際線増量割引」に加えて、2015年度より3つのインセンティブ（国際線ネットワーク拡充割引、国内線ネットワーク拡充割引、国内線増量割引）を導入し、国際線／国内線共に「着陸料を最大で1年間無料」とする航空会社向けの制度

成田ハブ化促進インセンティブ（2015年4月1日～2019年3月31日（4年間））

	新規ネットワーク拡充のため	既存路線の増強のため	
国際線	国際線ネットワーク拡充割引	国際線増量割引	両方適用の場合、着陸料が最大100%割引
国内線	国内線ネットワーク拡充割引	国内線増量割引	両方適用の場合、着陸料が最大100%割引

国際線／国内線ネットワーク拡充割引

- 国際線／国内線定期便としての運航実績のない空港（路線）に、航空会社が新規就航した便の着陸料を割り引くとともに、その路線が、成田空港と定期便で結ばれていない空港の場合は、更に割引率を加算
- 割引率は、下記のとおり2段階とし、2年間適用

【内容】

- 対象便　：国際線／国内線定期便（旅客便、貨物便）
- 適用単位　：旅客便、貨物便毎に航空会社としての新規路線および成田空港としての新規路線
- 割引率　：

	1年目	2年目
航空会社としての新規路線	20%	10%
成田空港としての新規路線	30%	15%
計	50%	25%

国際線／国内線増量割引

- 国際線においては累積重量、国内線においては累積着陸料が前年度同期比で増加した場合、その増加分に対して50%の割引を適用

【内容】

- 対象便　：国際線／国内線定期便
- 適用単位　：航空会社単位（旅客便と貨物便は合算して算出）
- 単位期間　：1年間を上期（4～9月）と下期（10～3月）に分け、各期における累積着陸料を前年同期と比較

※国際線増量割引は、2013年4月1日から実施中

成田空港マーケティングインセンティブ

- 成田空港に就航している航空会社が実施する、成田空港の旅客数・貨物量を維持・増加させるためのマーケティングやプロモーション、お客様の利便性向上等に向けた取組み（以下、「マーケティング活動」）に対して、各社の成田空港における旅客数・貨物量に応じて、マーケティング活動に要する費用の一部をサポートする制度
- 旅客数を増加させることで空港内売上高の向上を図り、中期経営計画の戦略目標である空港内免税店・物販店・飲食店売上高1,500億円の達成や、貨物量を増加させることで、貨物取扱施設の貸付拡大を図り、建物貸付料収入の増加に繋げる

成田空港マーケティングインセンティブ（2017年4月1日～2019年3月31日（2年間））

旅客取扱量へのインセンティブ

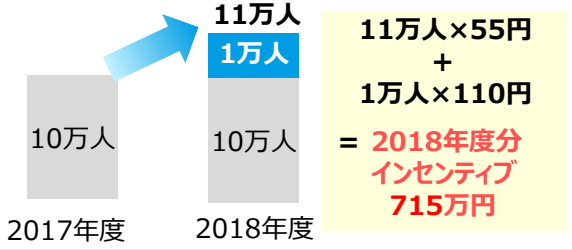
✈ インセンティブは国際線・国内線別の出発旅客数（国際線は乗継を含む）に応じて提供
✈ 国際線・国内線別に「取扱旅客数に対する単価（取扱単価）」と「増加旅客数に対する単価（増加単価）」を設定
※国際線の単価は、成田空港内店舗売上高によって変動

■インセンティブ単価（出発旅客1人当たり）

前年度 空港内店舗売上高		800億円以上 1,000億円未満	1,000億円以上 1,200億円未満	1,200億円以上 1,400億円未満	1,400億円以上 1,600億円未満
国際線	取扱単価	45円	50円	55円	60円
	増加単価	90円	100円	110円	120円
国内線	取扱単価	10円			
	増加単価	20円			

例　取扱旅客数が前年度と比較して1万人増加した場合

取扱旅客数（国際線出発）：　単価55円
増加旅客数（国際線出発）：　単価110円



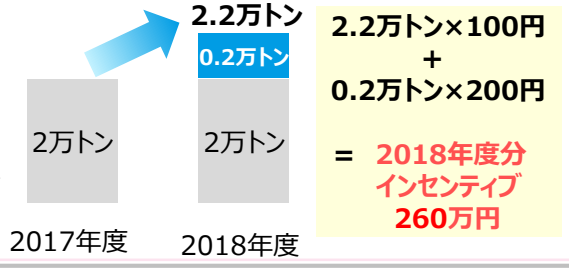
貨物取扱量へのインセンティブ

✈ インセンティブは国際線取扱貨物量に応じて提供し、「取扱貨物量に対する単価（取扱単価）」と「増加貨物量に対する単価（増加単価）」を設定

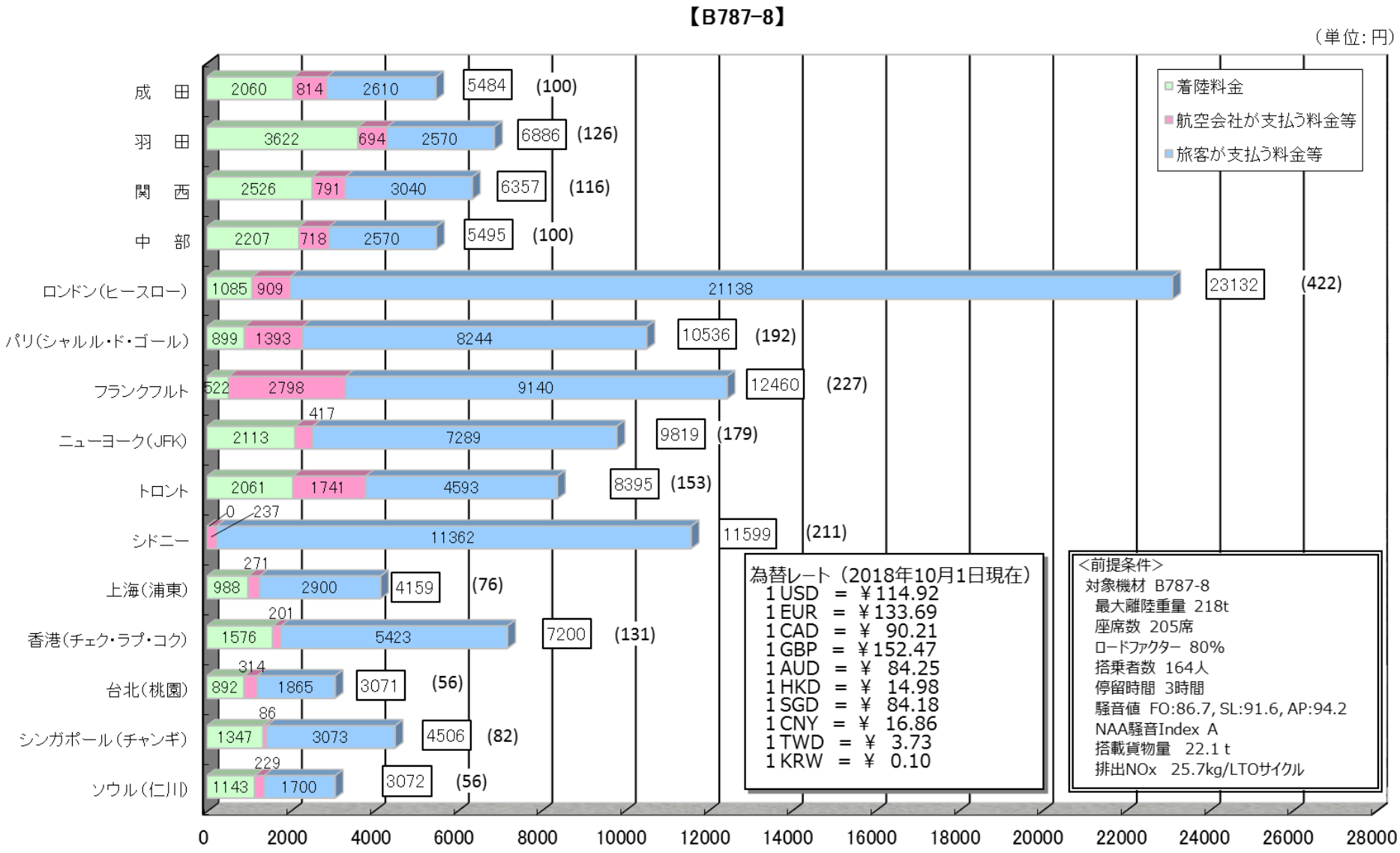
■インセンティブ単価
（貨物1トン当たり）

国際線	取扱単価	100円
	増加単価	200円

例
取扱貨物量が前年度と比較して0.2万トン増加した場合



世界主要空港の空港利用料金比較
-国際線：旅客1人あたり-

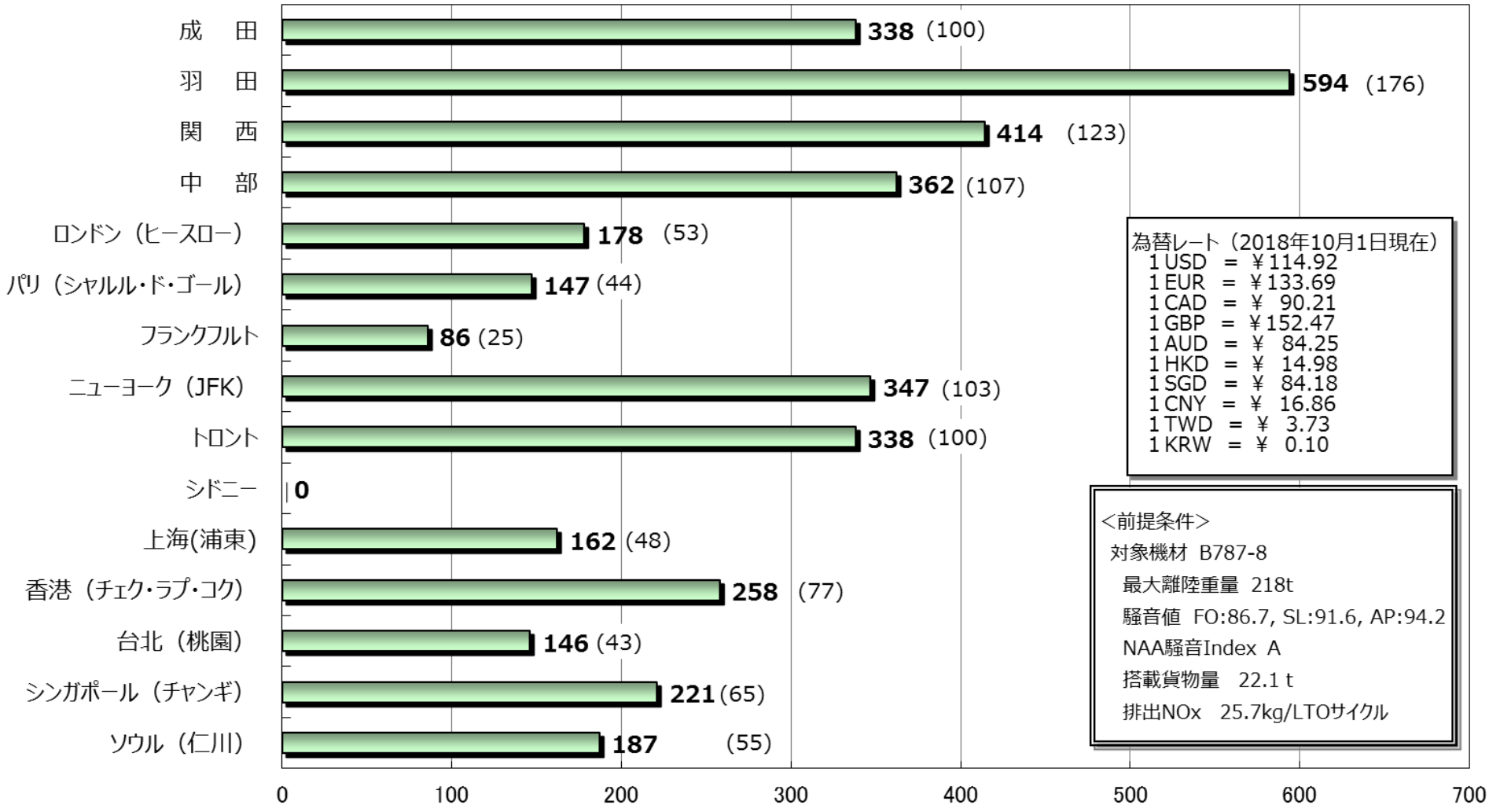


※出典：IATA Airport, ATC and Fuel Charges Monitor及び各空港発行の料金表
※()内は成田を100とした場合の料金水準

【2018年10月1日時点】

世界主要空港の着陸料比較
-国際線：航空機1回あたり-

〔単位：千円〕



為替レート（2018年10月1日現在）
1 USD = ￥114.92
1 EUR = ￥133.69
1 CAD = ￥ 90.21
1 GBP = ￥152.47
1 AUD = ￥ 84.25
1 HKD = ￥ 14.98
1 SGD = ￥ 84.18
1 CNY = ￥ 16.86
1 TWD = ￥ 3.73
1 KRW = ￥ 0.10

<前提条件>
対象機材 B787-8
最大離陸重量 218t
騒音値 FO:86.7, SL:91.6, AP:94.2
NAA騒音Index A
搭載貨物量 22.1 t
排出NOx 25.7kg/LTOサイクル

*出典：IATA Aviation Charges Intelligence Center及び各空港発行の料金表

【2018年10月1日時点】

成田空港のアクセス向上

■ 成田空港のアクセスは、以下のとおり充実かつ豊富な選択肢を用意しており、お客様のアクセス利便性を向上

鉄道	京成	スカイライナー	・日暮里駅－空港第2ビル駅間：最速**36**分
		アクセス特急	・2017年10月、成田空港駅発最終列車の時刻繰り下げ（成田空港駅発23:00）
		本線	・2017年10月、成田空港駅発最終列車の運行区間延長（京成津田沼駅行→京成高砂駅行）
	JR	成田エクスプレス	・東京駅－空港第2ビル駅間：最速**50**分 ・訪日外国人旅行者向けの割引企画乗車券（ジャパン・レール・パス）の国内販売を実施（2019年3月31日終了予定）
		総武線快速	・2015年3月、早朝時間帯列車の増発
バス	都内主要駅、ホテル、観光地等、1都2府14県と成田空港とを結ぶ高速バスは、出発・到着合計で1日約**1,500**便		
	低価格高速バス	●東京シャトル（京成バス） ●THE アクセス成田（平和交通・あすか交通・JRバス関東）	・東京－成田空港間：最速**60**分 ・運賃：**900円～1,000円** 2路線合わせて、ピーク時**10分間隔**で運行
		●成田シャトル（WILLER EXPRESS・京成バス・千葉交通）	・大崎ー成田空港ー芝山町間を運行 ・運賃：**1,000円～1,200円**
		●有楽町シャトル（京成バス）	・東京（鍛冶橋駐車場）ー成田空港間（第2ターミナル）を運行 ・運賃：**900円～1,000円**
タクシー	空港から東京都内（6つのゾーンに区分）へ定額運賃タクシーを設定		
車	駐車場	駐車場料金の早朝・深夜割引	・最大**24時間分割引**
		駐車スペースの拡張	・P-1駐車場に立体駐車場を整備（収容台数1,200台→1,800台へ拡大） ・P-2駐車場に立体駐車場を整備（2019年夏頃にオープン予定：収容台数2,400台→3,100台へ拡大）

成田空港の道路アクセス向上　-圏央道の整備-

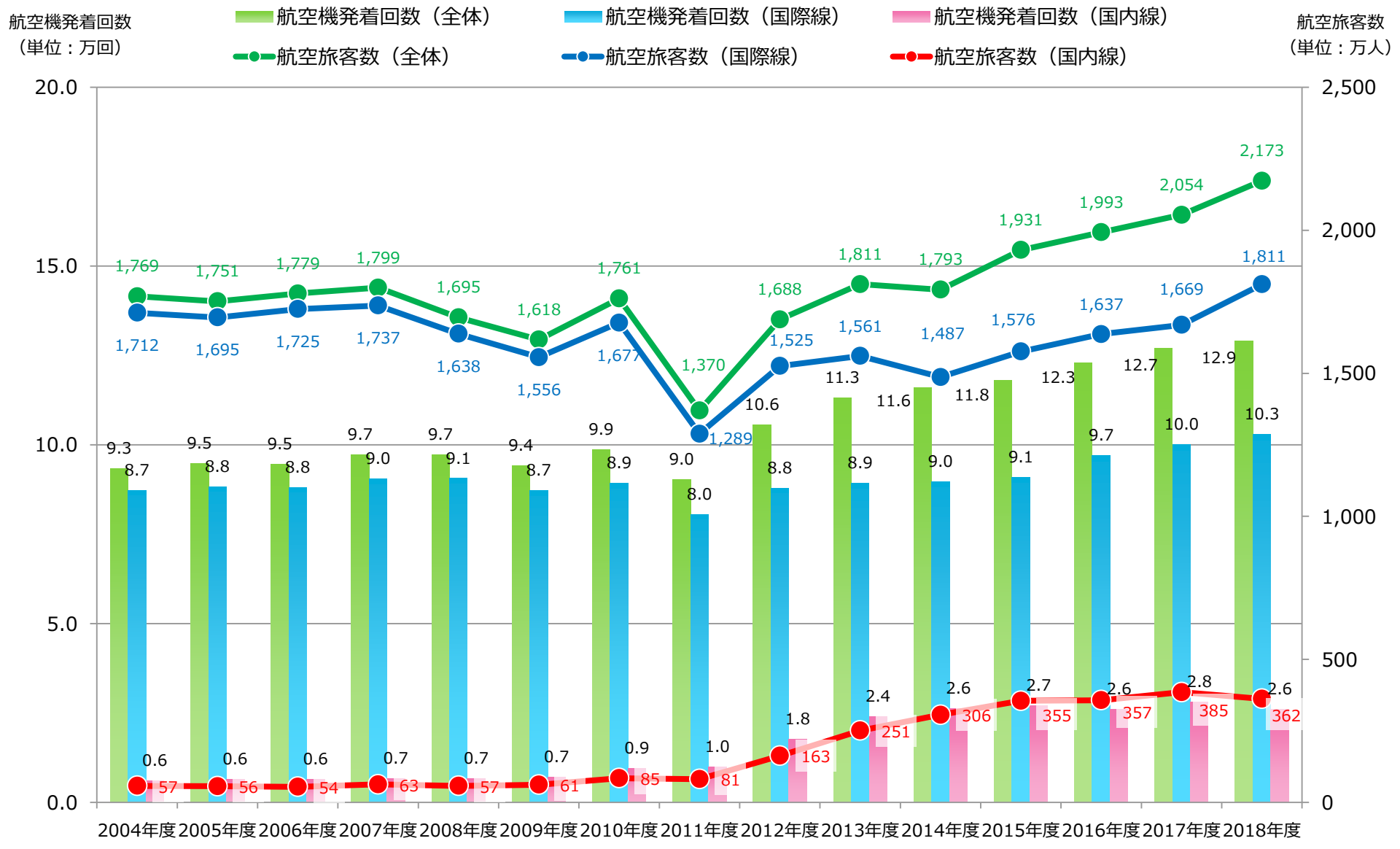
首都圏中央連絡自動車道（圏央道）計画図

- 「大栄JCT～松尾横芝IC」間は2018年3月に着工、2024年度中に供用見込み。当該区間が開通されれば、東京都心からの道路アクセスルートとして「東関東自動車道を経由するルート」と「東京湾アクアラインを経由するルート」の二通りの空港アクセスルートが確保される。
- 「久喜白岡JCT～大栄JCT」間については、4車線化（現行2車線）が2022年度から順次供用見込み（2024年度全線供用見込み）

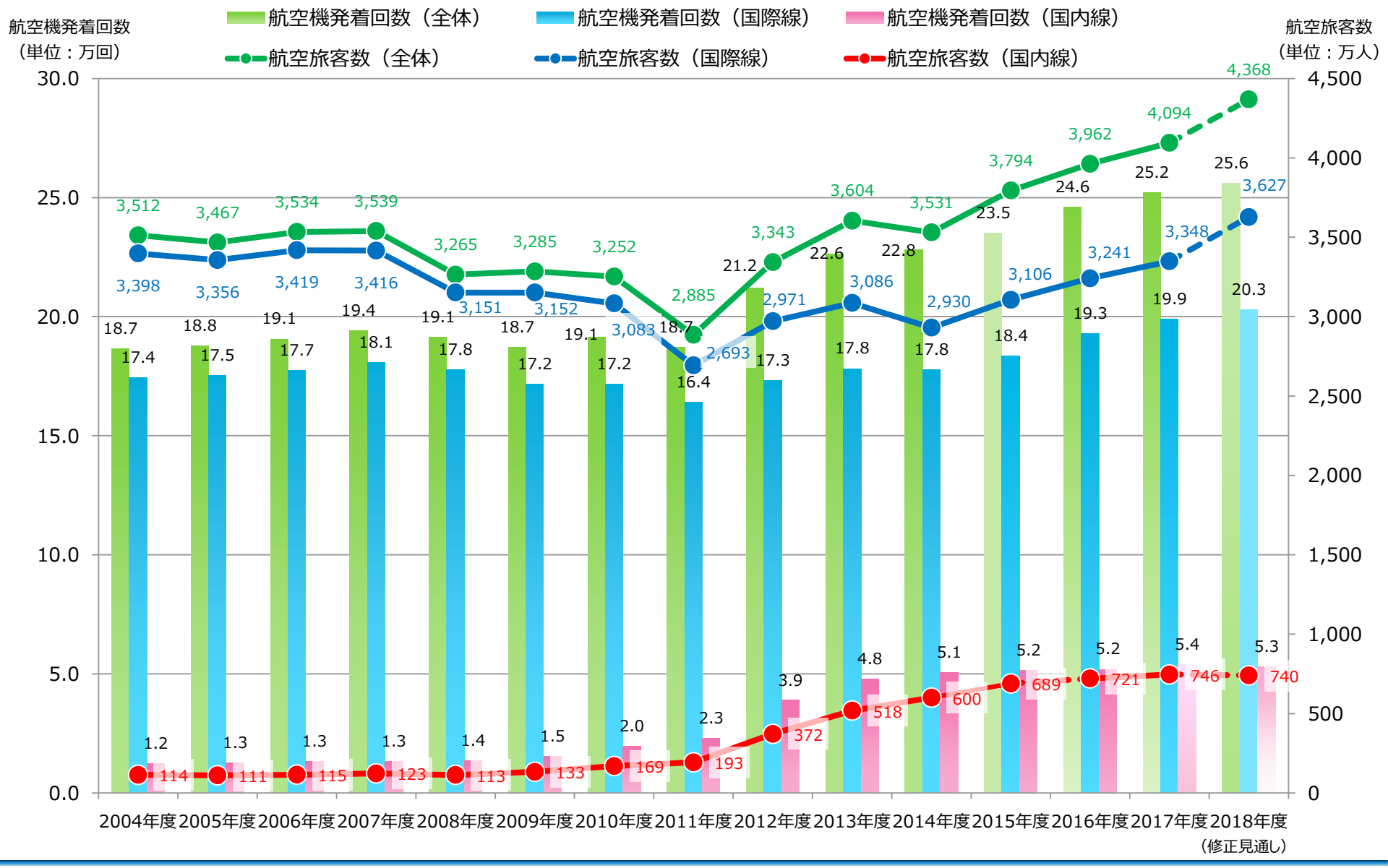
◆※1の区間の開通時期については土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合。
◆※2の区間の開通時期については、用地取得が順調な場合。
◆開通予定は2018年6月2日時点です。
◆3環状（三環状）とは、「圏央道（首都圏中央連絡自動車道）」、「外環（東京外かく環状道路）」、「中央環状（首都高速道路中央環状線）」の3つの環状道路の総称。

出典：国土交通省関東地方整備局Webサイトより

【中間期】航空機発着回数・航空旅客数推移（民営化以降）

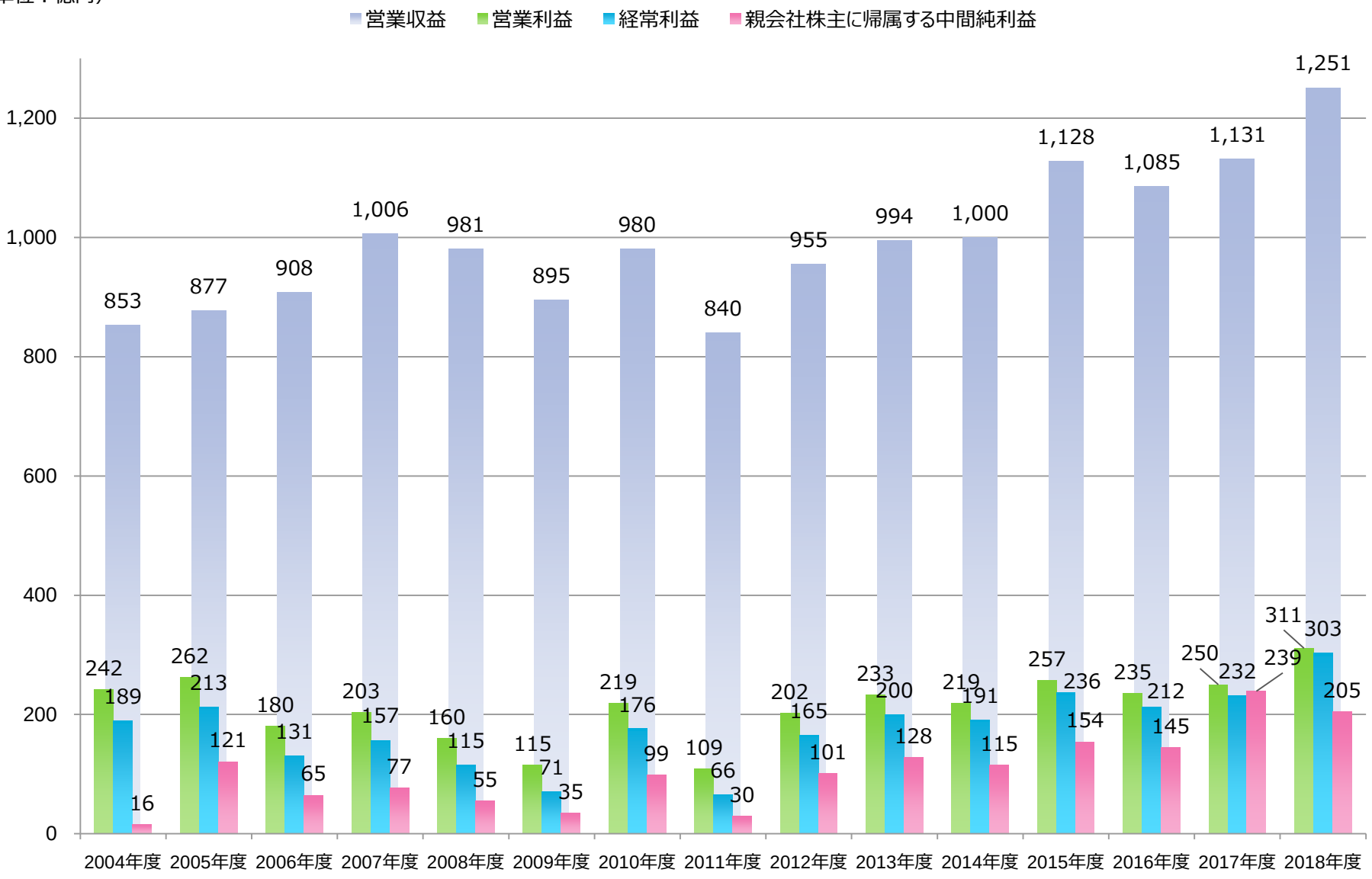


【通期】航空機発着回数・航空旅客数推移（民営化以降）

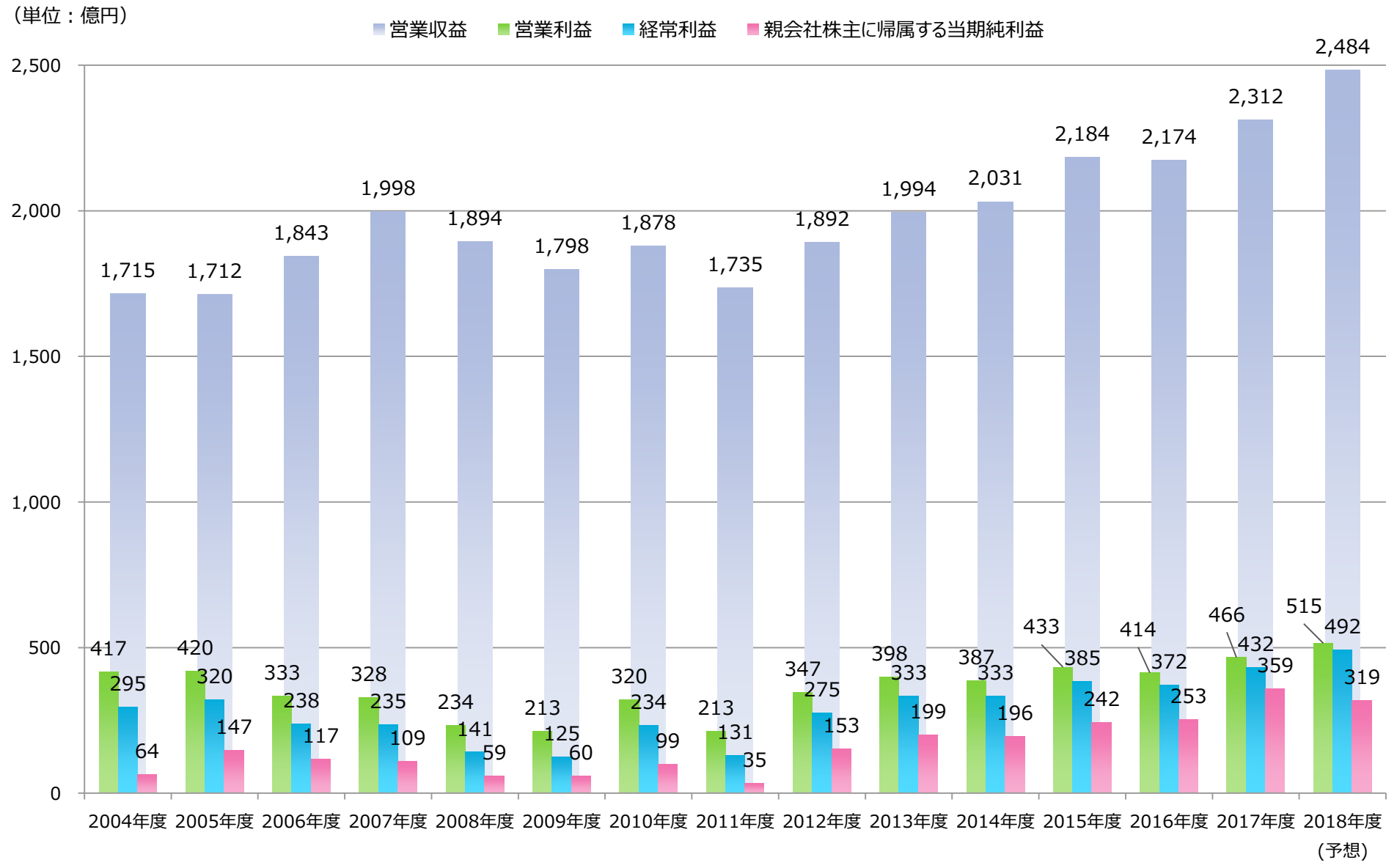


【中間期】連結決算推移（民営化以降）

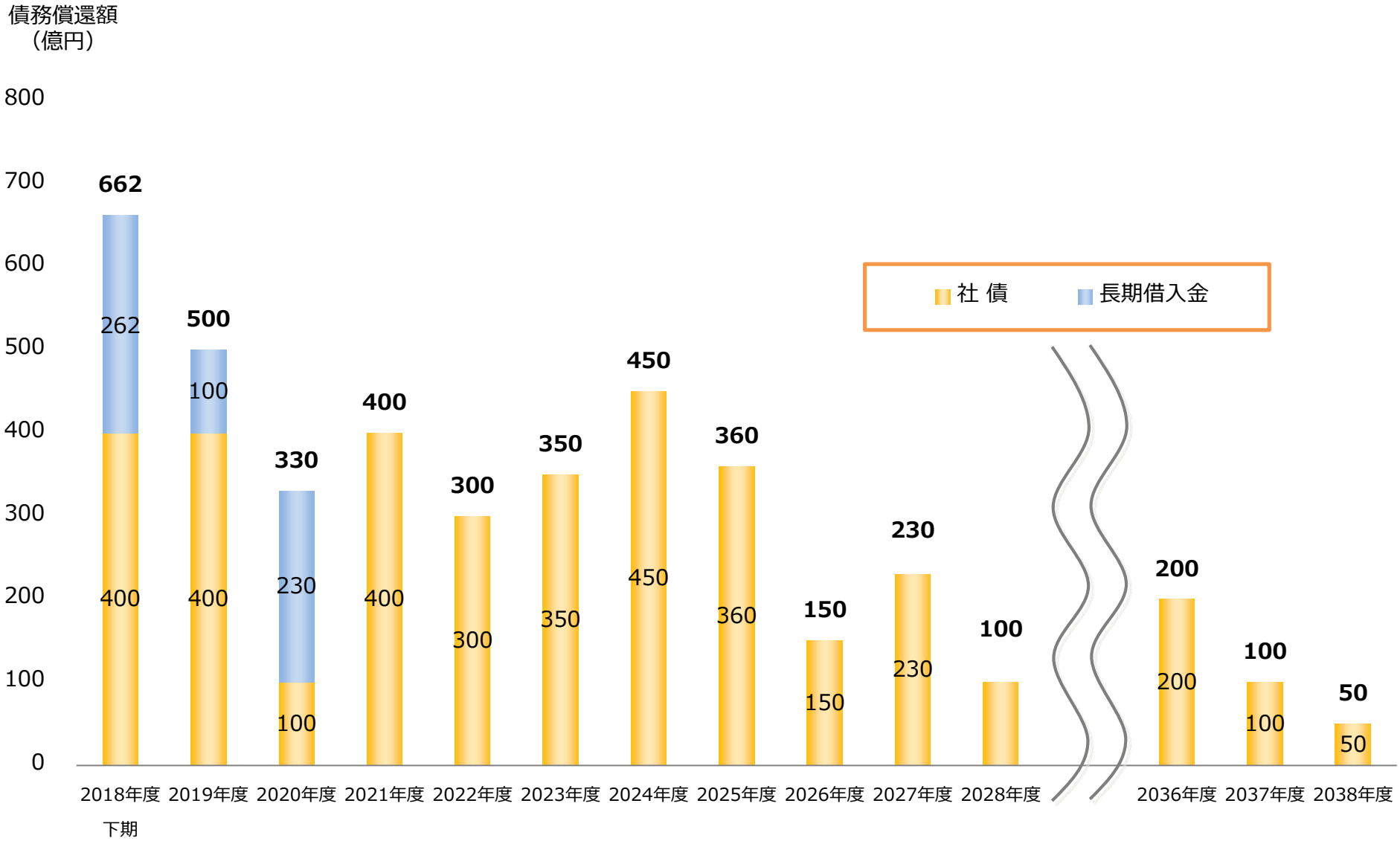
（単位：億円）



【通期】決算推移（連結）


（単位：億円）
営業収益
営業利益
経常利益
親会社株主に帰属する当期純利益
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
1,715
1,712
1,843
1,998
1,894
1,798
1,878
1,735
1,892
1,994
2,031
2,184
2,174
2,312
2,484
417
295
64
420
320
147
333
238
117
328
235
109
234
141
59
213
125
60
320
234
99
213
131
35
347
275
153
398
333
199
387
333
196
433
385
242
414
372
253
466
432
359
515
492
319
2004年度
2005年度
2006年度
2007年度
2008年度
2009年度
2010年度
2011年度
2012年度
2013年度
2014年度
2015年度
2016年度
2017年度
2018年度
(予想)

債務償還の見通し（連結）



※　債券に関する償還額は、額面金額を記載。

普通社債（一般担保付※）の発行実績

※ 成田国際空港株式会社法第７条に基づく

回 号	発行総額（億円）	年限（年）	利率（%）	発行価格（円）	応募者利回り（%）	JGBスプレッド（bp）	発行日	償還日
第8回	200	10	1.562	100.0	1.562	T＋22	2010. 2.10	2020. 2.10
第9回	100	10	1.477	100.0	1.477	T＋14	2011. 2.21	2021. 2.19
第10回	200	10	1.094	100.0	1.094	T＋ 9	2011. 9.20	2021. 9.17
第11回	200	10	1.067	100.0	1.067	T＋12	2012. 2.20	2022. 2.18
第12回	100	10	0.879	100.0	0.879	T＋6	2012. 9.20	2022. 9.20
第13回	200	10	0.802	100.0	0.802	T＋7	2013. 2. 8	2023. 2. 8
第14回	100	10	0.894	100.0	0.894	T＋8	2013. 7.24	2023. 7.24
第15回	200	10	0.739	100.0	0.739	T+12	2014. 2.20	2024. 2.20
第16回	200	10	0.570	100.0	0.570	T+8	2014.10.28	2024.10.28
第17回	250	10	0.489	100.0	0.489	T+13	2015. 2.20	2025. 2.20
第18回	160	10	0.556	100.0	0.556	T+23	2015.10.30	2025.10.30
第19回	200	10	0.275	100.0	0.275	T+23	2016.2.18	2026.2.18
第20回	50	10	0.105	100.0	0.105	T+20	2016.8.23	2026.8.21
第21回	100	20	0.427	100.0	0.427	T+14	2016.8.23	2036.8.22
第22回	100	10	0.230	100.0	0.230	T+17	2016.12.16	2026.12.16
第23回	100	20	0.677	100.0	0.677	T+13	2016.12.16	2036.12.16
第24回	100	10	0.250	100.0	0.250	T+20	2017.12.18	2027.12.17
第25回	50	20	0.671	100.0	0.671	T+10	2017.12.18	2037.12.18
第26回	130	10	0.250	100.0	0.250	T+20	2018.3.12	2028.3.10
第27回	50	20	0.657	100.0	0.657	T+10	2018.3.12	2038.3.12
第28回	50	5	0.050	100.0	0.050	－（※）	2018.10.22	2023.10.20
第29回	100	10	0.319	100.0	0.319	T+17.5	2018.10.22	2028.10.20
第30回	50	20	0.770	100.0	0.770	T+11.5	2018.10.22	2038.10.22

✈ 格付情報

（※）絶対値でのプライシングを実施

格付会社	長期（アウトルック）	短期	更新日
格付投資情報センター（R&I）	AA （安定的）	a-1+	2018年6月28日
日本格付研究所（JCR）	AA+ （安定的）	—	2018年3月22日
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン （S&P）	A+ （ポジティブ）	A-1	2018年2月16日

政府との関係

✈ 成田国際空港株式会社法[平成15年法律第124号]

	規制・認可・支援事項	概　　要
規制事項	■国土交通大臣の定める基本計画への適合	■成田国際空港及び航空法に規定する航空保安施設の設置及び管理は、国土交通大臣の定める基本計画に適合しなければならない
	■財務諸表の提出	■ B/S、P/L、事業報告書の提出（事業年度終了後、3ヶ月以内）
	■国土交通大臣の監督・命令権限等	■国土交通大臣による監督、命令権及び報告指示、検査
国土交通大臣の認可事項	◆事業範囲	◆空港施設の建設・管理、空港内での店舗運営などの事業以外の事業を行う場合
	◆新株・新株予約権の発行、社債募集、資金借入	◆社債（短期社債を除く）の募集、又は弁済期限が１年を超える資金を借り入れる場合
	◆代表取締役の選定	◆代表取締役の選定、解職及び監査役の選任、解任
	◆事業計画の認可	◆当該事業年度の事業計画の提出
	◆重要財産の譲渡等	◆国土交通省令で定める重要財産の譲渡、担保に供する場合
	◆定款変更等	◆定款変更、剰余金の配当・処分、合併、分割及び解散決議
財政支援	●資金貸付け	●公共性維持、大規模災害等に伴う政府の財政支援
	●政府出資	●公共性維持、大規模災害等に伴う政府の財政支援
	●債務保証	●社債に係る債務に対する債務保証契約
	●一般担保	●会社の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利

終わりにあたって

- 本説明会は、当社の業績等について投資家の皆様に情報提供することを目的としたものであり、債券の募集又は売出を意図したものではありません。
- 本日ご説明いたしました内容については、将来の予測や見通しに関するものが含まれておりますが、こうした将来の予測等には不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。
- 将来の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おきください。

成田国際空港株式会社　財務部 IR室

TEL：0476（34）5838　同5489